

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称								
010300-100	07-01-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民憲章、市章、市民の歌、花鳥木に対し、市民が愛着を持つことにより、一体感を醸成する。市章などの使用許可申請、市民憲章への問い合わせなどへの対応。		広聴広報課
市民憲章、市章、市民の歌及び花鳥木に関する事務	企画部門(市民サービス)		内部管理事務		商標法			225
010300-100-01	市民	○広報紙掲載24回 ○市勢要覧及び市勢要覧ダイジェスト版掲載各1件 ○市章の使用許可申請3件 ○市章制定の経緯について問い合わせ1件		○広報紙掲載24回、市勢要覧ダイジェスト版掲載1件 ○市章の使用許可申請2件 ○市民歌CD及び楽譜希望各1件		広報紙掲載24回 市勢要覧及び市勢要覧ダイジェスト版掲載各1件。 市章の使用許可申請3件。 市民憲章使用許可申請2件 花鳥木使用許可申請1件 市民歌CD及び楽譜希望各2件		市勢要覧ダイジェスト版掲載1件。 市章の使用許可申請3件。
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成		政策企画課
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)		内部管理事務					
010100-123-01	職員	○北上市の概要 各課等への照会 ホームページへの掲載		○北上市の概要 各課等への照会 ホームページへの掲載		○北上市の概要 各課等への照会 ホームページへの掲載 ○北上市全図(B1判)500枚作成		○北上市の概要 各課等への照会、 ホームページへ掲載
北上市の概要及び北上市全図作成								
010200-401	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。図算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。		総務課
統計管理等事務	企画部門(市民サービス)		内部管理事務					5,252
010200-401-01	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰10人、市長感謝状17人)を総会時に授与。県統計大会(大船渡市)への参加者19名。総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。		統計功労者表彰(市長表彰17人、市長感謝状26人)を総会時に授与。県統計大会(盛岡市)への参加者19名。経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会会長感謝状72人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。		統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状13人)を総会の席上で授与。県統計大会(遠野市)への参加者9名。席上、経済産業大臣表彰を1名が受賞。		統計功労者表彰(市長表彰12人、市長感謝状13人)、総会の席上で授与。県統計大会(一関市)の参加者20名、席上、統計調査員表彰5名が受賞。
010200-401-02	市民、市職員、関係機関	統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件		統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 30件程度		統計書発行 98部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 99部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度
010200-401-03	統計調査員	総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人		経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会会長感謝状72人、統計局長表彰(国勢調査)183人、3団体		叙勲・褒章推薦1人、総務大臣表彰推薦2人、 経済産業大臣表彰推薦1人		叙勲・褒章推薦2人、 総務大臣表彰推薦3人 、経済産業大臣表彰推薦2人、 県知事表彰・感謝状推薦1人、 統計協会会長感謝状推薦1人
010200-401-04	統計調査員	17人退会、14人入会		31人退会、28人入会。		16人退会、15人入会。		14人退会、13人入会
統計調査員確保対策事業			県主催の研修会が奥州市で開催され、7人が参加		県主催の研修会が遠野市で開催され、5人が参加		県主催の研修会が北上市で開催され、17人が参加 県主催の研修会が開催され、当市から7人が出席した。	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010200-401-05 手帳等幹旋事務	市民	販売数：県民手帳286冊、能率手帳106冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌11冊、新農家暦21冊		販売数：県民手帳358冊、能率手帳126冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦24冊		販売数：県民手帳401冊、能率手帳175冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌15冊、新農家暦32冊	販売数：県民手帳397冊、能率手帳188冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌17冊、新農家暦34冊
010200-411 学校基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校)に施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設)に卒業後の状況にかかる調査(中学校)に不就業児童の調査(教育委員会)に5月1日現在、毎年実施)		総務課 834	
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校調査		小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計42校調査		小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学校1校、計40校調査	小学校18校(閉校1校含む)、中学校9校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学校1校、計41校調査
010200-412 工業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査に6月1日現在、毎年実施)		総務課 532	
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	工業調査員18人の推薦 工業調査準備調査名簿の事前チェック		平成27年度は実施なし		調査対象379事業所、調査員16人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査対象392事業所、調査員18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回
010200-421 就業構造基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。に調査区で抽出された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。に0月1日現在、5年ごとの調査)		総務課	
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成28年度は実施なし		平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし	指導員4名 調査員41名 指導員事務説明会1回 調査員事務説明会3回 調査書類審査会開催2日 世帯からの問合せ等13件 調査員からの問合せ48件
010200-426 経済センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成28年度は活動調査		総務課 7,243	
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	平成28年経済センサス-活動調査 基準日：6月1日 指導員4人、調査員46人、調査区数：167、活動中の事業所数：4,270(うち調査員調査対象事業所数2,723)		市町村担当者事務打合せ会1回		説明会の出席1回	調査票審査件数(2次提出分)1,624件 督促状送付件数186件
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成28年度は調査区設定事務は実施なし		平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし	報告件数1件(事業所数の増による調査区の分割及び新設)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
010200-435	07-01-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せずに定常的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。		総務課
調査員推薦事務(定常調査)	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)						151
010200-435-01	市民	毎月勤労統計調査員6人 生産動態統計調査員2人 商業動態統計調査員2人 労働力調査員7人			毎月勤労統計調査員9人、 生産動態統計調査員3人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員4人 、 個人企業経済調査員1人		毎月勤労統計調査員3人、 生産動態統計調査員3人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人 、 特定サービス産業実態調査員3人、 個人企業経済調査員2人	毎月勤労統計調査員7人、 生産動態統計調査員2人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人、 毎月勤労統計調査第二種事業所調査の指定予定調査区に関する予備調査の検討結果に対する意見照会1件
調査員推薦事務(定常調査)								
010200-436	07-01-01	01	一般	法定受託事務		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。図2つの調査を一体的に実施		総務課
経済センサス・商業統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法				4,125
010200-436-01	関係機関、各種統計資料利用者	平成28年度は実施なし			平成27年度は実施なし			
経済センサス								
010200-436-03	関係機関、各種統計資料利用者	平成28年度は実施なし			平成27年度は実施なし			
商業統計調査								
010200-441	07-01-01	01	一般	法定受託事務		我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査の単位区設定事務。(5年ごとの実施、本調査は平成30年実施)		総務課
住宅・土地統計調査単位区設定事業	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)						
010200-441-01	関係機関、各種統計資料利用者							
住宅・土地統計調査単位区設定事業								